



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社ワコール

コード番号 3591

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 塚本 能交

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理部長

氏名 大谷 郁夫

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

上場取引所

東・大

本社所在都道府県

京都府

TEL (075)682-1010

中間配当制度の有無

無

単元株制度採用の有無

有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	68,451	0.0	4,321	22.6	5,492	16.2
15年9月中間期	68,464	1.1	5,581	17.9	6,556	15.5
16年3月期	128,496	0.1	5,775	29.3	7,152	24.8

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,978	22.1	20	69
15年9月中間期	3,824	0.4	26	09
16年3月期	4,035	33.9	27	34

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 143,961,474株 15年9月中間期 146,569,106株 16年3月期 146,226,674株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期	15	00		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	196,328	160,950	82.0	1,118	02
15年9月中間期	201,804	161,610	80.1	1,102	64
16年3月期	198,070	162,311	81.9	1,127	18

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 143,960,102株 15年9月中間期 146,567,476株 16年3月期 143,963,825株
 期末自己株式数 16年9月中間期 56,583株 15年9月中間期 49,209株 16年3月期 52,860株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	131,000	7,300	3,700	15	00
				円	銭
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

- 1 . 中間貸借対照表

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減金額	前中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
(資産の部)							
・流動資産	92,524	47.1	91,602	46.2	922	101,096	50.1
現金及び預金	19,979		22,307		2,328	32,038	
受取手形	1,075		467		608	812	
売掛金	17,981		13,975		4,005	17,347	
有価証券	20,828		24,705		3,876	21,978	
たな卸資産	19,713		19,999		286	18,633	
繰延税金資産	4,114		4,055		58	3,432	
その他	10,194		7,095		3,098	6,929	
貸倒引当金	1,362		1,005		357	75	
・固定資産	103,803	52.9	106,468	53.8	2,665	100,708	49.9
1．有形固定資産	40,807	20.8	41,346	20.9	539	44,874	22.2
建物	20,373		20,860		487	21,271	
土地	17,426		17,427		0	20,450	
その他	3,006		3,058		52	3,152	
2．無形固定資産	3,197	1.6	3,079	1.6	118	2,675	1.3
3．投資その他の資産	59,798	30.5	62,042	31.3	2,243	53,158	26.4
投資有価証券	55,857		58,213		2,356	48,963	
その他	4,609		4,698		88	4,934	
貸倒引当金	668		869		201	739	
資産合計	196,328	100.0	198,070	100.0	1,742	201,804	100.0

(注) 増減金額は当中間期と前期との比較で表示しております。

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減金額	前中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
(負債の部)							
・流動負債	29,168	14.8	27,678	14.0	1,490	29,660	14.7
支払手形	806		875		68	698	
買掛金	11,510		10,753		757	12,695	
未払金	5,485		5,790		304	4,595	
未払法人税等	2,100		2,442		341	2,958	
賞与引当金	3,000		3,000		-	3,260	
返品調整引当金	2,290		1,500		790	2,190	
その他	3,974		3,317		657	3,262	
・固定負債	6,209	3.2	8,081	4.1	1,871	10,532	5.2
繰延税金負債	3,970		5,529		1,559	3,058	
退職給付引当金	1,043		1,332		289	6,266	
役員退職慰労引当金	456		464		8	437	
その他	739		755		15	770	
負債合計	35,377	18.0	35,759	18.1	381	40,193	19.9
(資本の部)							
・資本金	13,260	6.7	13,260	6.7	-	13,260	6.6
・資本剰余金	25,273	12.9	25,273	12.7	-	25,273	12.5
資本準備金	25,273		25,273		-	25,273	
・利益剰余金	113,403	57.8	112,621	56.9	781	114,858	56.9
利益準備金	3,315		3,315		-	3,315	
任意積立金	105,271		105,339		67	105,339	
中間(当期)未処分利益	4,816		3,967		849	6,203	
・その他有価証券評価差額金	9,067	4.6	11,205	5.6	2,138	8,263	4.1
・自己株式	54	0.0	49	0.0	4	45	0.0
資本合計	160,950	82.0	162,311	81.9	1,361	161,610	80.1
負債及び資本合計	196,328	100.0	198,070	100.0	1,742	201,804	100.0

(注) 増減金額は当中間期と前期との比較で表示しております。

- 2 . 中間損益計算書

科 目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減金額	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
. 売上高	68,451	100.0	68,464	100.0	13	128,496	100.0
. 売上原価	35,072	51.2	34,630	50.6	442	65,941	51.3
売上総利益	33,379	48.8	33,834	49.4	455	62,554	48.7
. 販売費及び一般管理費	29,057	42.5	28,253	41.2	803	56,778	44.2
営業利益	4,321	6.3	5,581	8.2	1,259	5,775	4.5
. 営業外収益	1,282	1.9	1,115	1.6	167	1,633	1.3
受取利息	110		145		34	254	
受取配当金	647		599		47	769	
その他	524		370		154	609	
. 営業外費用	112	0.2	140	0.2	28	256	0.2
支払利息	0		0		0	1	
その他	111		139		27	255	
経常利益	5,492	8.0	6,556	9.6	1,063	7,152	5.6
. 特別利益	33	0.0	464	0.6	431	6,808	5.3
. 特別損失	497	0.7	432	0.6	64	5,655	4.4
税引前中間(当期)純利益	5,028	7.3	6,588	9.6	1,559	8,305	6.5
法人税、住民税及び事業税	2,176	3.2	3,057	4.4	881	4,008	3.1
過年度法人税、住民税及び事業税	-		-		-	760	0.6
法人税等調整額	125	0.2	292	0.4	166	498	0.3
中間(当期)純利益	2,978	4.3	3,824	5.6	845	4,035	3.1
前期繰越利益	1,837		2,379		541	2,379	
自己株式消却額	-		-		-	2,448	
中間(当期)未処分利益	4,816		6,203		1,387	3,967	

(注) 増減金額は当中間期と前中間期との比較で表示しております。

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………先入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く) については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 6～12年

工具器具備品 5～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年) による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……………売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

< 注記事項 >

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,194 百万円	28,931 百万円	29,626 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	18 百万円	28 百万円	28 百万円
投資有価証券売却益	15	436	1,202
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	5,577
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産除売却損	53 百万円	332 百万円	445 百万円
減損損失	-	-	3,046
投資有価証券評価損	15	-	-
選択定年退職加算金	252	-	167
子会社等貸倒引当金繰入額	136	-	926
子会社等株式評価損	39	100	466
子会社支援損	-	-	603
4. リース取引に関する事項			
(1) 所有権移転外ファイナンスリース			
取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額			
	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	149 百万円	472 百万円	417 百万円
減価償却累計額相当額	126	372	368
中間(期末)残高相当額	23	99	49
取得価額相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一年以内	27 百万円	125 百万円	71 百万円
一年超	14	38	23
合計	41	164	94
未経過リース料中間(期末)残高相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料等			
支払リース料	53 百万円	77 百万円	149 百万円
減価償却費相当額	25	51	105
(2) オペレーティングリース			
未経過リース料			
一年以内	- 百万円	2 百万円	- 百万円
一年超	-	-	-
合計	-	2	-
5. 発行済株式総数の減少内訳			
利益による自己株式消却	- 千株	- 千株	2,600 千株
株式の取得価額の総額	- 百万円	- 百万円	2,448 百万円
6. 関連会社株式で時価のあるもの			
中間(期末)貸借対照表計上額	2,699 百万円	1,263 百万円	2,699 百万円
時価	5,981	4,435	5,623
差額	3,281	3,172	2,923
7. 子会社の借入金等に対する債務保証等			
経営指導念書の差入れ	- 百万円	578 百万円 (1社)	- 百万円